

- 第153号(二〇〇三年十一月)
 - 特集・非「成長・拡大」時代の財政改革
 - 1 対談：都市経営時代の財政制度改革 跡田直澄、中田 宏
 - 2 予算編成改革の概要―自律・分権型予算編成システム 財政課予算編成改革検討チーム
 - 3 都市経営の視点からの行政運営システムの転換 竹前 大
 - 4 地方分権時代にふさわしい地方税のあり方―地方自治体における課税自主権活用の現状と課題 松井伸明
 - 5 地方の自立を実現する地方財政制度のあり方
 - ①三位一体の改革に関する横浜市の考え方 三位一体改革緊急プロジェクトチーム
 - ②地方債制度における自由度拡大に向けた取組 財政局総務課市債係 水野敦志
 - 6 金融市場からみた地方債 久代雅之
 - 2002 F I F Aワールドカップが残したものの
 - ①巨大イベントの舞台裏 木村重治
 - ②ワールドカップは終わり、7万人スタジアムが残った 金平三雄
 - ③市民ボランティアの得たもの 佐藤真起
 - ④ヨコハマは千載一瞬のチャンスを活かしたか?―アルジェイロ一家との出会いを通じて 神林飛雄史
 - ⑤サッカーパークの運営と市民スポーツの環境 中村裕子
 - 赤潮発生への対応 情報共有化による迅速かつ統一的な市民対応の実践 中村裕子
 - 若手職員のコリナー 政策形成と職員参加 江原 顕、津田恭子、草柳祐介、前田慶美
 - Q & A 地方分権はなぜ必要なの? 中村裕子
- 第154号(二〇〇四年三月)
 - 特集1・「人口減少社会に臨む都市・横浜」
 - 1 横浜にとつての人口減少社会を考える 藤井多希子
 - 2 東京圏における人口減少社会の構造を考える 藤井多希子
 - 3 市域における人口動態・構造をメッシュ統計で探る―まだらもようで訪れる横浜の人口減少社会― 入江佳久・谷口和豊
 - 4 都心臨海部における人口回帰現象がもたらす課題 田中昌史
 - 5 横浜の地域力2004 春 ダウンサイジング 中昌史
 - 6 ソサエティ―横浜南西部郊外から考える 編集部
 - 2 人口減少社会に臨む新しいコミュニティ施策の視点―多様な主体の協働によるコミュニティからの横浜リバイバルを目指して― 編集部
 - 特集2・「創造都市・横浜への展望」
 - 1 芸術文化で再生を図る欧州のクリエイティブ・シティビルパオ、ナント、アムステルダムを中心に 吉本光宏
 - 2 「創造都市」への挑戦―各地の取り組みから― 佐々木雅幸
 - 3 創造都市への取り組みと国際交流基金の役割 菅野幸子
 - 4 クリエイティブ・シティの形成に向けて 野田邦弘
 - 5 創造的都市形成・都市活性化とNPOの役割 杉浦裕樹・大枝奈美・高峯 高
- プロジェクトY
 - 1 区役所の「意識改革・行動改革・構造改革」の取り組みを追う
 - ① 総論「見えてきた新しい区役所の姿」 谷口雅昭・田中礼子・谷川美華・野田晴子・渡邊寛和・関口昌幸
 - ② 顧客サービスの改善・拡充の取り組み―民の感性にお客様満足度100%区役所を目指す(港南区)― 内山 勲・石内 亮・水野圭一郎
 - ③ 職員の自発的な提案による区役所改革への挑戦(旭区) 鈴木宣美
 - ④ 区民と区職員の声に基づく区役所改革の取り組み(青葉区) 落合明正・城内孝元・五味早智子
 - 2 区における地域行政機能の拡大・強化
 - ①「ハマちゃんパス」実験運行開始に向けた西区役所の取り組み(西区) 渡辺 将
 - ② 区による予算要求の試行を活用した港北区役所屋上緑化事業の試み(港北区) 水谷 誠・今井健太郎
 - 3 民間施設の活用と最適なサービス供給主体の選択
 - ① 民間ビルを活用した親子広場事業(中区) 坪山清美・則松純子
 - ② 幼稚園の空き教室を活用した親子支援事業(瀬谷区) 大越典子・川口佳子
 - ③ 旧町内会館を活用した不登校児童・生徒が心安まる居場所をつくる(金沢区) 山口 晃
 - 4 アンブレラレナシブの提案報告
 - 事業の概要と今年度の取組状況 渋谷治雄
 - 民の力を活かした風力発電の事業化 小田 淳・西原 元・野崎博幸・竹間 徹・小田 厚・肥田雄三・中山重昭
 - 学校給食への市内産農産物の供給拡大 杉浦英佳・藤井綾子・竹田隆彦・阿部静乃・金子澄江・今野江利子・須藤理恵
 - 「ミュージアム・シティ・ヨコハマ」づくり 米満東一郎・田中礼子・西宮節子・新谷雄一・鬼木和浩・田畑智子・鈴木 稔
 - 市民提案・市民主体の身近なまちづくり 肥山達也・酒井 純・落合健太郎・高塚 篤・中澤正紀
 - 民間とのタイアップによる広告料収入の拡大 斎藤紀子・横内 仁・吉田 剛・河村昌美・松本恵里子・手塚昌宏・渡辺 敦
 - 5 若手職員が創る企画ページ
 - 工夫で至福の福祉局―個性ある仕事で現場が生きる― 福石直美・大里和己・松石 徹・斎田恭代
 - Q & A なぜG30は必要か へら星人ミイオが聞く「ヨコハマはG30」 渡辺貴志
- 第155号(二〇〇四年十月)
 - 特集 非「成長・拡大」時代の横浜の経済政策
 - 1 巻頭インタビュー 非「成長・拡大」の時代の経済政策を展望する 横浜市立大学商学部長 藤野次雄氏に聞く
 - 2 なぜ横浜市は経済政策をしようのか 若手職員からの提言 丸石敦子・柿崎祐一・高木秀昭・早川綾子・丸山 淳・山田 卓・山中 研
 - 3 21世紀の金融・財政政策を展望する ①インタビュ― 金融政策から見た神奈川・横浜経済の課題 日本銀行横浜支店長 青木周平氏に聞く ②インタビュ― 自治体における財政政策のあり方 関東学院大学経済学部教授 望月正光氏に聞く

4 横浜型経済戦略を理解するためのキーワード
 ①横浜市としての新しい経済政策の方向性と横浜型債券市場 吉田正博
 ②経済活性化のための中期ビジョン「集い、創り、遊ぶ」チャレンジ・横浜! 兼松仁礼夫・土屋秀子
 ③企業立地促進条例の制定―国内最高レベルの支援策によるアグレッシブな企業誘致の推進 名倉 直・川口 朗
 ④ライフサイエンス都市横浜の推進―大いなる可能性へのチャレンジ 若林和彦
 ⑤横浜元気企業1000社作戦―既存産業の活性化に向けて 斉田裕史

5 経済活動の基盤となる都市の魅力づくり
 横浜にとつての海と港を考える 編集部
 座談会「世界」から「コミュニティ」まで
 横浜らしい産業政策を「目指して」 大石洋一・佐々 徹・谷口郁子・大島昭浩・横山 悠

6 プロジェクトY
 分権時代の政策法務について考える 北村喜宣
 北村教授の政策法務研究会
 ①「地下室マンション条例」 松本光司
 ②「条例策定に向けた職員の取組み」 良好な都市環境の形成を目指して
 ③「開発事業調整条例」について 奥村 誠・中川理夫・黒田 浩
 ④「(仮称)地域まちづくり推進条例」制定に向けた取組み 「横浜会議」からの報告 横濱会議事務局
 政策の創造と協働のための「横浜会議」スタート
 若手職員が創る企画ページ 鳥丸雅司・大崎敬一・網島武子・岩田純子・小野寺紀子 横濱会議事務局

Q & A なぜ市民との協働が大切な?
 市民協働推進事業本部協働推進課

あとがき
 今回の特集も、執筆者の方々と家族問題研究会の場を設け、データ分析や議論を行い、ついで編集作業を進めた。その中で感じたのは、自治体の福祉・保健行政は、驚くほど、深い縦割りの制度が浸透し、その縦割りの壁を越えた議論がしづらいことである。多くの調査が実施されながらも、国の制度下での実施であり、自治体ならではの市民生活の観点からの市民階層ごとのニーズ分析やそこからみた施策の評価が見ずらい仕組みになっている。自治体行政の分権は、市民生活のニーズ体系をベースとしながら、その課題を担う主体論抜きに進まないと考えられる。長い間、既存の法・制度の運用とその狭間をぬいた運動論として組み立てられてきた自治体行政だが、ニーズ分析とそれを汎用性のあるものとする法務と財務という仕事は正面切つて必要とされる時代になったのではないだろうか。
 コーディネイト型の法務、財務行政の専門家が多数生まれることを期待しつつ、無理な注文に応じただいた執筆者の方々、お忙しい中、本当にありがとうございました。
 おかげで、今回の調査季報も無事発行することができました。
 (中川)

156

調査季報

CHOUSA KIHOU
2005.03

編集・発行
横浜市都市経営局政策課

〒231-0017 横浜市中区港町1-1
TEL.045-671-4087
2005年3月28日発行

横浜市広報印刷物登録
第160227号
類別・分類A-BC060
印刷/株式会社ガリバー

ISSN0387-8899

この印刷物は再生紙(古紙混入率70%)を使用しています

R70

500円(消費税込み)